

第 20 期 中 間 決 算 公 告

2019年12月27日

東京都中央区晴海1-8-12

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長 渡辺 伸充

中間貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,888,222	預 金	2,664,895
有 価 証 券	207,766	コ ー ル マ ネ ー	117,000
貸 出 金	131,300	信 託 勘 定 借	3,503,005
外 国 為 替	375	そ の 他 負 債	13,416
そ の 他 資 産	111,176	未 払 法 人 税 等	211
そ の 他 の 資 産	111,176	資 産 除 去 債 務	402
有 形 固 定 資 産	1,462	そ の 他 の 負 債	12,802
無 形 固 定 資 産	17,802	賞 与 引 当 金	109
繰 延 税 金 資 産	206	退 職 給 付 引 当 金	205
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45
		負 債 の 部 合 計	6,298,677
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	9,556
		利 益 準 備 金	872
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,684
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,684
		株 主 資 本 合 計	59,556
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	78
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	78
		純 資 産 の 部 合 計	59,635
資 産 の 部 合 計	6,358,312	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,358,312

中間損益計算書

2019年 4月 1日から

2019年 9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		12,870
信 託 報 酬	6,653	
資 金 運 用 収 益	△ 1,050	
(うち貸出金利息)	(△ 12)	
(うち有価証券利息配当金)	(12)	
役 務 取 引 等 収 益	7,266	
そ の 他 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		12,701
資 金 調 達 費 用	△ 9	
(うち預金利息)	(0)	
役 務 取 引 等 費 用	1,223	
そ の 他 業 務 費 用	5	
営 業 経 費	11,437	
そ の 他 経 常 費 用	44	
経 常 利 益		169
特 別 損 失		4
税 引 前 中 間 純 利 益		164
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	
法 人 税 等 調 整 額	15	
法 人 税 等 合 計		52
中 間 純 利 益		112

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府関係機関向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 30,033 百万円
担保資産に対応する債務
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券 1,300 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金 91,021 百万円、中央清算機関差入保証金 13,800 百万円、保証金 701 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,331,000 百万円であり、その全額が契約残存期間が 1 年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,711 百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 545,206 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。資金調達費用のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことに伴い、純額でマイナスになったことによるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,888,222	5,888,222	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	207,321	207,321	—
(3) 貸出金	131,300	131,300	—
資産計	6,226,844	6,226,844	—
(1) 預金	2,664,895	2,664,895	—
(2) コールマネー	117,000	117,000	—
(3) 信託勘定借	3,503,005	3,503,005	—
負債計	6,284,900	6,284,900	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府関係機関向けであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

すべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

要求払預金と同等であるため、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	442
非上場外国証券	2
合計	445

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券(2019年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	44,363	44,337	25
	社債	144,115	144,025	90
	小計	188,479	188,363	115
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	1,300	1,300	△ 0
	社債	17,542	17,544	△ 1
	その他	59,000	59,000	—
	小計	77,842	77,844	△ 1
合計		266,321	266,207	113

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
資産除去債務	123百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	76
未払事業税及び未払事業所税	56
賞与引当金	33
その他	<u>39</u>
繰延税金資産合計	329
繰延税金負債	
有形固定資産	88
その他有価証券評価差額金	<u>34</u>
繰延税金負債合計	<u>123</u>
繰延税金資産の純額	206百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 59,635円27銭
1株当たりの中間純利益金額 112円45銭

(単体自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 35.20%

中間信託財産残高表（2019年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,561,158	金 銭 信 託	54,740,711
有 価 証 券	84,238,500	金銭信託以外の金銭の信託	972,690
投資信託外国投資	6,294,673	有 価 証 券 の 信 託	3,903,233
信 託 受 益 権	20,717,771	包 括 信 託	84,929,734
受 託 有 価 証 券	2,502,408		
金 銭 債 権	7,669,172		
そ の 他 債 権	4,038,318		
コ ー ル ロ ー ン	5,480,125		
銀 行 勘 定 貸	3,503,005		
現 金 預 け 金	8,541,236		
合 計	144,546,370	合 計	144,546,370

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	545,206	元 本	545,206
		そ の 他	0
計	545,206	計	545,206

（注）上記各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。